

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成20年6月20日

**【事業年度】** 第50期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 丸順

**【英訳名】** MARUJUN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 今川 喜章

**【本店の所在の場所】** 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

**【電話番号】** (0584)89-8181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 森 源夫

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

**【電話番号】** (0584)89-8181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 森 源夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	24,451	29,155	34,747	40,252	39,665
経常利益 (百万円)	702	834	786	1,338	1,584
当期純利益 (百万円)	528	458	354	656	1,018
純資産額 (百万円)	3,510	4,027	5,979	9,564	10,441
総資産額 (百万円)	23,317	25,719	34,137	36,179	41,196
1株当たり純資産額 (円)	399.48	459.44	612.21	727.09	805.30
1株当たり当期純利益 (円)	59.52	52.26	40.43	67.27	104.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.1	15.7	17.5	19.6	19.1
自己資本利益率 (%)	16.0	12.2	7.1	10.0	13.6
株価収益率 (倍)	7.22	12.78	31.64	14.12	6.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,272	4,037	2,460	6,348	4,425
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,877	3,937	6,659	6,274	7,607
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,743	187	5,141	1,328	3,032
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	637	935	1,986	793	655
従業員数 (人)	1,695	1,924	2,278	2,799	3,181

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 連結財務諸表の作成に当たっては、従来、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った海外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、第50期から海外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。

これにより、第50期において連結された海外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、海外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の海外子会社の損益及びキャッシュ・フローは、第50期の連結財務諸表に反映されておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	15,610	18,251	18,542	22,104	22,307
経常利益 (百万円)	283	664	399	655	383
当期純利益 (百万円)	173	340	142	357	302
資本金 (百万円)	532	532	1,037	1,037	1,037
発行済株式総数 (千株)	8,771	8,771	9,771	9,771	9,771
純資産額 (百万円)	3,637	3,988	5,324	5,697	5,522
総資産額 (百万円)	19,082	19,300	24,094	22,879	23,269
1株当たり純資産額 (円)	414.01	454.90	545.19	583.31	565.44
1株当たり配当額 (円)	6.50	8.00	8.00	8.00	8.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.99	38.78	16.20	36.58	31.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.1	20.7	22.1	24.9	23.7
自己資本利益率 (%)	4.9	8.9	3.1	6.5	5.4
株価収益率 (倍)	22.64	17.23	78.95	25.97	23.38
配当性向 (%)	34.2	20.6	52.2	21.9	25.8
従業員数 (人)	502	493	490	533	564

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和35年 1月 自動車部品用プレス金型の製作及び販売を目的として、岐阜県大垣市南類町に丸順精器工業株式会社を設立する。
- 昭和37年 3月 岐阜県大垣市新田町に業務拡大に伴い新田工場を新設し、本社を移転する。
- 昭和38年 4月 本田技研工業株式会社と自動車部品用プレス金型の取引を開始する。
- 昭和52年 8月 岐阜県大垣市浅西に自動車用車体プレス部品の業務拡大に伴い浅西工場を新設する。
- 昭和61年12月 米国・オハイオ州のTOMASCO mulciber INC.(トマスコ・ムシバー社)設立に際して合弁契約に基づき資本参加し、北米への自動車用車体プレス部品の製造販売に進出する。
- 昭和62年 4月 栃木県宇都宮市に栃木営業所を開設する。
- 昭和62年 5月 本社を岐阜県大垣市浅西に移転する。
- 昭和63年 2月 岐阜県大垣市上石津町に技術開発部門ならびに精密プレス部品の研究開発及び生産部門を集約した養老工場を新設する。
- 平成 6年 5月 自動車部品関連の総合メーカーとして溶接治具・検査治具製作の株式会社ユーテックを吸収合併し、岐阜県大垣市浅西にユーテック工場を開設する。
- 平成 6年 7月 タイ王国・アユタヤ県のTHAI MARUJUN Co.,Ltd.(タイ・マルジュン社：現 連結子会社)設立に際して資本参加し、東南アジアへの自動車用車体プレス部品及び金型の製造販売に進出する。
- 平成 8年 5月 岐阜県大垣市上石津町に住宅設備・建設用FRP製品の生産を目的として、上石津FRP工場を新設する。
- 平成 9年 5月 岐阜県大垣市上石津町に自動車用プレス金型製作の大型化と生産能力の拡大を図るため、上石津金型工場を新設するとともに、養老工場を養老開発センターに名称変更する。
- 平成 9年 5月 創業45周年を記念して、株式会社丸順に商号を変更する。
- 平成10年 1月 浅西工場においてISO9002の認証を取得する。
- 平成11年 2月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成11年 4月 本社、浅西工場及びユーテック工場においてISO14001の認証を取得する。
- 平成11年 4月 上石津金型工場及びユーテック工場においてISO9001の認証を取得する。
- 平成12年 1月 タイ・マルジュン社の第三者割当増資を引受け、子会社化する。
- 平成12年 9月 養老開発センター精密部品部においてISO9001の認証を取得する。
- 平成13年 1月 今後の研究・開発機能の強化と取引先との共同開発体制の充実を図るため、栃木開発センターを移転拡張する。
- 平成13年 3月 上石津部品工場においてISO9002の認証を取得する。
- 平成13年11月 中華人民共和国の自動車部品市場向けに自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、広東省広州市に広州丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。
- 平成14年 3月 三重県鈴鹿市に自動車用車体プレス部品の生産を目的として、鈴鹿工場を取得する。
- 平成14年 3月 事業基盤の強化、拡充を目的に、株式会社ホンダ四輪販売丸順(現 連結子会社)の全株式を取得し、子会社化する。
- 平成15年10月 中華人民共和国武漢地区の自動車部品市場向けに自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、湖北省武漢市に武漢丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。
- 平成18年 1月 本社を岐阜県大垣市新田町に移転する。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)は、株式会社丸順(提出会社)、本田技研工業株式会社(その他の関係会社)、子会社4社及び関連会社1社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社(輸送用機械器具等の製造販売等)は主要な取引先であります。

#### (プレス成形部品事業)

プレス成形部品事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バッキングプレート等の精密プレス部品、また、住宅用バスタブ、浴室用天井パネル等の樹脂製品のほか、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接、塗装までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、また、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は車体プレス部品を製造し同社へ販売しております。

#### [ 関係会社 ]

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司

#### (金型事業)

金型事業においては、自動車用サイドパネルやドアパネル等の大型プレス金型をはじめ高い金型技術の要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。

特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は当部門の主力分野と位置づけております。

なお、当社はその他の関係会社である本田技研工業株式会社へ、金型及び検査具等を販売しております。

当社は海外展開の戦略見直しに伴い、平成19年10月31日に当社が保有するワイ・エム・テクノロジー社の全株式を八千代工業株式会社に売却いたしました。これにより、ワイ・エム・テクノロジー社は関連会社ではなくなっております。

#### [ 関係会社 ]

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司及びワイ・エム・テクノロジー社

#### (自動車販売事業)

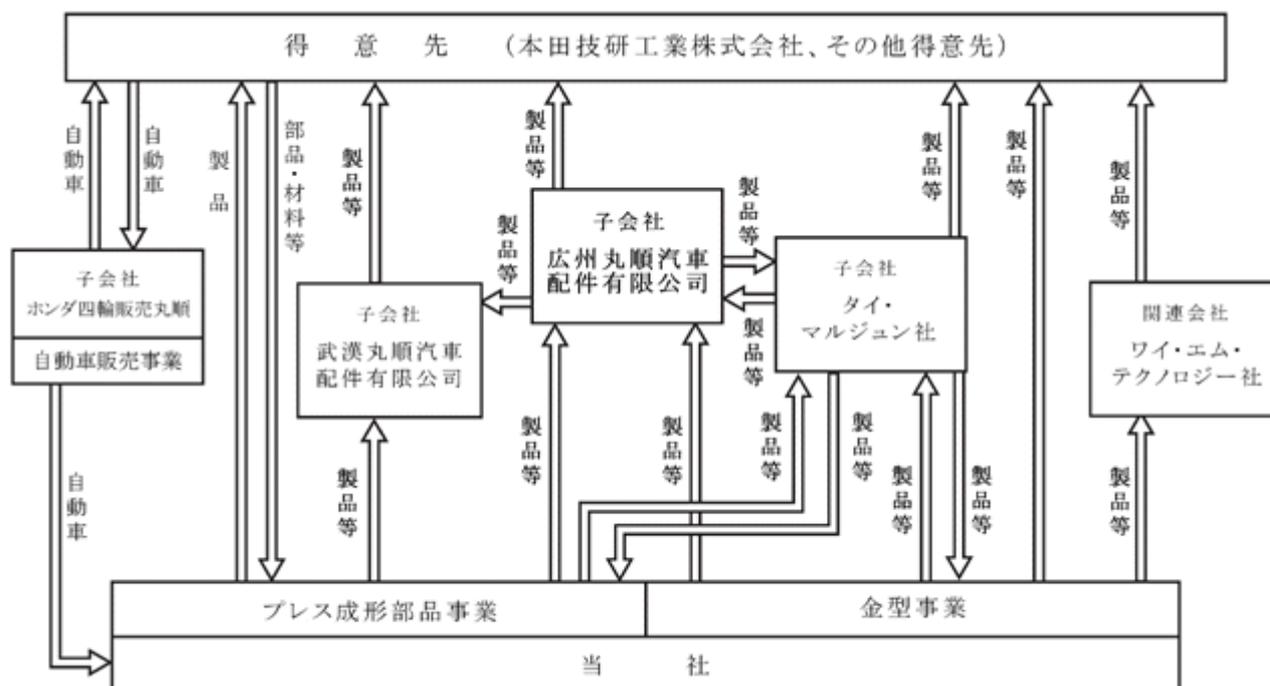
自動車販売事業においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から自動車等を仕入れ、その他得意先へ販売しております。

#### [ 関係会社 ]

株式会社ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



ワイ・エム・テクノロジー社は平成19年10月31日、株式売却により関連会社ではなくなりました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タイ・マルジュン社 (注) 2, 3	タイ王国アユタヤ県ナコーンアング郡	百万タイパーツ 300	プレス成形部品事業、金型事業	76.3	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社へ車体プレス部品及び金型等を販売しております。 当社から資金援助を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 ..... 有
(連結子会社) 広州丸順汽車配件有限公司 (注) 2, 3	中華人民共和国広東省広州市	百万米ドル 30	プレス成形部品事業、金型事業	70.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から資金援助を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 ..... 有
(連結子会社) 武漢丸順汽車配件有限公司 (注) 2	中華人民共和国湖北省武漢市	百万米ドル 12	プレス成形部品事業、金型事業	70.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から資金援助を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 ..... 有
(連結子会社) 株式会社ホンダ四輪販売丸順	岐阜県大垣市	百万円 96	自動車販売事業	100	当社へ自動車を販売し修理を行っております。 当社から店舗を賃借しております。 当社から資金援助を受けております。 役員の兼任等 ..... 有
(持分法適用関連会社) ワイ・エム・テクノロジー社	カナダ国オンタリオ州エルミラ	百万カナダドル 5	金型事業	30.0	当社から金型等を購入しております。 当社から技術支援を受けております。 なお、ワイ・エム・テクノロジー社は平成19年10月31日、株式売却により関連会社ではなくなりました。
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注) 4	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 20.4	当社から車体プレス部品を購入しております。 当社へ材料及び車体プレス部品を販売しております。 役員の兼任 1名、転籍 4名。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司及び武漢丸順汽車配件有限公司は、特定子会社に該当しております。

- 3 連結子会社の主要な損益情報等は、以下のとおりであります。なお、株式会社ホンダ四輪販売丸順は、事業の種類別セグメントの自動車販売事業の売上高に占める割合が100分の90を超えるため、記載を省略しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、従来、連結決算日（3月31日）において本決算（12月31日）に準じた仮決算を行った海外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から海外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度において連結された海外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、海外子会社の決算日（12月31日）の翌日から連結決算日（3月31日）までの間の海外子会社の損益は、当連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。

項目		タイ・マルジュン社	広州丸順汽车配件有限公司
売上高	(百万円)	7,933	6,361
経常利益	(百万円)	308	733
当期純利益	(百万円)	210	623
純資産	(百万円)	2,559	5,045
総資産	(百万円)	10,730	8,622

- 4 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プレス成形部品事業	2,453
金型事業	303
自動車販売事業	37
全社共通	388
合計	3,181

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数が前連結会計年度と比較して382人増加したのは、主に業績拡大に伴い、タイ・マルジュン社で230人、広州丸順汽车配件有限公司で94人、武漢丸順汽车配件有限公司で34人増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
564	36.9	12.6	5,330,756

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の労働組合は、丸順労働組合と称し、昭和36年5月29日に結成され、平成20年3月31日現在における組合員数は495人で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資、輸出の増加や底堅い個人消費等に支えられ緩やかな回復を続けてきたものの、夏以降は米国経済の減速や、株式・為替市場の変動、原油価格の高騰などの影響により、やや不安定な状況となりました。また、世界経済におきましては、米国経済の混乱が世界的に広がる様相を見せ、先行きに対する不透明感が出てきました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内市場の縮小はあったものの、中国・インドを中心としたアジア諸国が成長を続けたことにより、世界生産は堅調に推移いたしました。また、自動車部品業界では、世界的に部品の受注量が拡大しており、供給体制の強化と効率化が急務となっております。

このような環境のもとで、当社グループは、品質面では、「品質最優先」を全社スローガンとして掲げ、徹底して製品品質の改善・向上に取り組んでまいりました。また、生産面では、国内においては、技術開発体制の強化により生産効率の向上を図り、海外においては、タイ・マルジュン社に1200t タンデムオートプレスライン、広州丸順汽车配件有限公司に1000t タンデムオートプレスラインを導入するなど、生産能力の拡充に取り組んでまいりました。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、従来、連結決算日（3月31日）において本決算（12月31日）に準じた仮決算を行った海外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から海外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度において連結された海外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、海外子会社の決算日（12月31日）の翌日から連結決算日（3月31日）までの間の海外子会社の損益は、当連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,665百万円（前年同期比1.5%減）と減収となりましたが、営業利益は2,134百万円（前年同期比19.2%増）となり、経常利益は1,584百万円（前年同期比18.4%増）、当期純利益は1,018百万円（前年同期比55.1%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (プレス成形部品事業)

プレス成形部品事業のうち、車体プレス部品では、国内外の得意先の増産により堅調に推移し、売上高、営業利益ともに増加いたしました。精密プレス部品では、モデルチェンジにより売上高は減少いたしました。原価率の改善により、営業利益は増加いたしました。樹脂製品では、生産設備の一部を車体プレス部品生産へ転用したことにより生産が減少し、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は、34,536百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は2,346百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

#### (金型事業)

金型事業のうち、金型では、海外におきましてはタイ・マルジュン社及び広州丸順汽车配件有限公司の金型生産が増加したものの、国内におきましては生産を社内用金型中心とする方針へと変更した結果、売上高は減少いたしました。治具・検査具では、国内外で生産が減少した結果、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は、2,875百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は495百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業におきましては、国内自動車販売市場全体が縮小を続けるなか、修理・点検部門の拡充に力を入れることで売上高の減少を最小限に抑えました。また、経費削減の取組みにより、経営状態は改善されました。

以上の結果、売上高は2,811百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は35百万円（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内におきましては、車体プレス部品の売上高が前年より増加し、精密プレス部品、樹脂製品、金型及び自動車販売事業の売上高が前年より減少した結果、売上高は25,116百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1,402百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、売上高は16,426百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は1,501百万円（前年同期比52.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は655百万円となり、前連結会計年度末に比べ、137百万円減少いたしました。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、従来、連結決算日（3月31日）において本決算（12月31日）に準じた仮決算を行った海外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から海外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度において連結された海外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、海外子会社の決算日（12月31日）の翌日から連結決算日（3月31日）までの間の海外子会社のキャッシュ・フローは、当連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,425百万円の収入（前年同期は6,348百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,611百万円、減価償却費3,878百万円、棚卸資産の増加額986百万円、仕入債務の増加額1,084百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,607百万円の支出（前年同期は6,274百万円の支出）となりました。これは主に、タイ・マルジュン社及び広州丸順汽车配件有限公司の新規プレス設備導入、及びグループ全体における新機種立ち上がりに伴う金型投資等の有形固定資産の取得による支出7,415百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,032百万円の収入（前年同期は1,328百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,230百万円及びファイナンス・リース債務の増加による収入1,246百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

連結財務諸表の作成に当たっては、従来、連結決算日（3月31日）において本決算（12月31日）に準じた仮決算を行った海外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から海外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度において連結された海外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、海外子会社の決算日（12月31日）の翌日から連結決算日（3月31日）までの間の海外子会社の損益は、当連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	31,505	100.9
	精密プレス部品	626	86.9
	樹脂製品	1,194	95.4
	試作品その他	1,325	99.3
	計	34,651	100.3
金型事業	金型	1,884	78.3
	治具・検査具	476	75.2
	計	2,361	77.6
合 計		37,012	98.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 自動車販売事業については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	32,190	102.7	3,540	129.7
	精密プレス部品	624	88.5	49	96.1
	樹脂製品	1,178	93.3	63	79.2
	試作品その他	1,190	80.4	31	17.8
	計	35,183	101.1	3,685	121.3
金型事業	金型	2,467	194.1	1,334	181.3
	治具・検査具	551	95.9	196	202.1
	計	3,018	163.5	1,531	183.7
自動車販売事業	自動車販売・修理	2,804	96.5	146	97.4
	計	2,804	96.5	146	97.4
合 計		41,007	103.7	5,363	133.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	31,380	100.6
	精密プレス部品	626	86.9
	樹脂製品	1,195	95.0
	試作品その他	1,333	100.5
	計	34,536	100.1
金型事業	金型	1,868	81.6
	治具・検査具	452	80.2
	計	2,321	81.3
自動車販売事業	自動車販売・修理	2,808	97.2
	計	2,808	97.2
合 計		39,665	98.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	13,522	33.6	14,327	36.1
ホンダオートモービル(タイランド) カンパニー・リミテッド	5,554	13.8	4,854	12.2

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、国内におきましては、新技術の開発や国内生産拠点の再編により生産性のさらなる向上を目指してまいります。今後も継続的成長が期待される海外におきましては、広州丸順汽车配件有限公司の第2工場の拡張やタイ・マルジュン社の金型工場新設などにより金型、車体プレス部品の増産に対応し、中国及びタイの子会社を中心に生産能力の拡大と収益力の強化を図ることで、平成20年4月より開始した第4次中期経営計画「GIC PLAN 30」を着実に推進してまいります。

その過程で当社グループは、全社スローガン「品質最優先」を徹底することで不良流出による様々な損失を排除し、安全性能や環境性能といった社会的要求を満たす高品質・高付加価値製品の開発と生産を行い、得意先から信頼される存在感のある自動車部品メーカーを目指してまいります。また、上記の施策をグループ全体で推進し、普遍的なグローバル生産体制を構築することで、世界規模で生産拡大が見込まれる得意先からの要求に応えることを目指してまいります。

なお、当社グループは、内部統制システムの強化を進めるとともに、今後一層法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底を図りながら、コンプライアンス及びリスクマネジメントに積極的に取り組み、安全、品質、環境対策など企業の社会的責任を果たし、事業活動全般を通じて真摯かつ謙虚な姿勢で社会との調和ある成長を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項及び将来に関する事項は、当社が、本有価証券報告書提出日(平成20年6月20日)現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、また、リスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご注意ください。

##### (1) 経済状況の変動

当社グループは、日本及びアジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動による影響

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では41.8%を占めており、今後も拡大を予想しています。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格競争の激化

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下において、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 公的規制によるリスク

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、また、ペナルティーが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 売上の特定先への依存

当社グループは、その売上の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 原材料及び部品の外部業者への依存

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 製品の欠陥によるリコールの発生

当社グループの製品には、大規模なりコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なりコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 災害・競争・テロ・ストライキ等の発生

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 借入金利の上昇

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において44.5%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は税金等調整前当期純利益の27.5%を占めております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## 技術援助等契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社丸順	八千代工業株式会社	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自平成11年4月1日 至平成15年9月30日 (1年ごとの自動延長)
株式会社丸順	普什(集団)有限公司	中華人民共和国	自動車用車体プレス部品の金型の製作、修理、販売の技術指導契約	自平成15年4月16日 至平成20年12月31日 (1年ごとの自動延長)
株式会社丸順	高尾金属工業株式会社	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 (1年ごとの自動延長)
株式会社丸順	株式会社増田製作所	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自平成17年9月19日 至平成22年9月18日 (1年ごとの自動延長)
株式会社丸順	株式会社エイチワン	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自平成11年6月1日 至平成15年5月31日 (1年ごとの自動延長)

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に技術研究所を拠点として、プレス成形部品事業を主体に客先のニーズに即した自動車の軽量化、衝突安全性の向上、商品性向上VE等の課題に積極的に対応すべく、新商品の創出に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、これらの課題に対して、自動車ボディー骨格部品、バンパーシステム部品、精密プレス部品等の独創的な製品提案と生産技術の開発を重点テーマとして、研究開発を行ってまいりました。

自動車ボディー骨格部品におきましては、今後一層自動車の軽量化に貢献すると期待される高張力鋼板活用について、生産技術と金型構造の開発及び製品品質を短時間かつ高精度で予測評価できるコンピュータシミュレーション技術を組み合わせ、短納期化に対して高い競争力を得ることができました。またハイドロフォーミング成形技術におきましては、超高張力鋼管を活用した生産技術の確立を行い、これらの技術をもとに自動車ボディー骨格部品に対する商品性向上及びVEと軽量化を狙いとし、独創的な製品の開発・提案を行ってまいりました。

自動車バンパーシステム部品におきましては、当社の特徴であるコンピュータによる仮想衝突試験と実物衝突試験機による実走行試験を併用することにより、短期間で高品質な製品の開発を行うことができ、これにより、既存ユーザーの満足度向上と新規ユーザーの獲得に向けて積極的に製品化の提案を進めてまいりました。

自動車駆動系部品における精密プレス加工技術におきましては、高精度な厚板用金型製作技術と独自の増肉加工技術をコンピュータシミュレーション技術と連携させながら、多岐にわたる開発を進め新規ユーザーの獲得に向けて活動を行ってまいりました。

以上の結果により、主要な取引先である自動車メーカーから、当社の提案する新技術が評価され、新商品の受注増加や、新たな取引先からの受注を獲得することができました。

当連結会計年度における主な成果と継続事項は、次のとおりであります。

- 1 超高張力鋼板(1180Mpa～)の高精度冷間プレス加工技術及び溶接加工技術の確立とシミュレーション解析法の応用研究
- 2 ハイドロフォーミング製法を活用した自動車ボディー骨格部品の製品化

- 3 ロールフォーミング製法を活用した自動車部品の研究及び製品開発
- 4 超高張力鋼板と異種材のハイブリッドシステム化による、北米用軽量自動車バンパーシステムの製品開発
- 5 歩行者を保護する自動車の衝突安全技術の製品開発
- 6 自動車エンジン系及び駆動系部品のプレス加工化によるVE技術及び製品化

なお、当連結会計年度の研究開発費は165百万円であります。

(注) VEは、Value Engineeringの略で、技術管理や経営の効率化を図る技法、価値工学であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、従来、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った海外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から海外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度において連結された海外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、海外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の海外子会社の損益及びキャッシュ・フローは、当連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性について、棚卸資産、債権、投資、法人税等、賞与、退職金、偶発債務等に関する見積り及び判断を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における資産総額は、41,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,016百万円の増加となりました。これは主に、国内外における設備投資の増加に伴う有形固定資産が4,147百万円増加、棚卸資産が1,035百万円増加し、投資有価証券が635百万円減少したことが要因であります。

負債総額は30,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,138百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,147百万円増加、短期借入金が1,797百万円増加、長期借入金が508百万円増加したことが要因であります。

純資産につきましては、10,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が940百万円増加、為替換算調整勘定が222百万円増加し、その他有価証券評価差額金が399百万円減少したことが要因であります。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主要な取引先である本田技研工業株式会社において世界での生産が増加するなか、当社として主にアジア地域における生産増大への対応を図ってまいりましたが、当連結会計年度において連結された海外子会社の事業年度の月数が9カ月となったため、当連結会計年度の売上高は、前年比1.5%減の39,665百万円となりました。

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の34,955百万円から34,061百万円に減少し、売上高に対する比率は0.9ポイント低下し85.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の3,506百万円から3,470百万円に減少し、売上高に対する比率は8.7%となりました。以上の結果、営業利益は前連結会計年度の1,790百万円に対し19.2%増の2,134百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度の89百万円から減少し、84百万円となりました。また、営業外費用は、為替差損が増加したため前連結会計年度の541百万円から増加し、634百万円となりました。以上の結果、経常利益は前連結会計年度の1,338百万円に対し18.4%増の1,584百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度の656百万円に対し55.1%増の1,018百万円となり、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の67円27銭に対し104円31銭となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下であって、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合はその比率を増しており、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 戦略的現状と見直し

当社グループは、国内におきましては、新技術の開発や国内生産拠点の再編により生産性のさらなる向上を目指してまいります。今後も継続的成長が期待される海外におきましては、広州丸順汽车配件有限公司の第2工場の拡張やタイ・マルジュン社の金型工場新設などにより金型、車体プレス部品の増産に対応し、中国及びタイの子会社を中心に生産能力の拡大と収益力の強化を図ることで、平成20年4月より開始した第4次中期経営計画「GIC PLAN 30」を着実に推進してまいります。

その過程で当社グループは、全社スローガン「品質最優先」を徹底することで不良流出による様々な損失を排除し、安全性能や環境性能といった社会的要求を満たす高品質・高付加価値製品の開発と生産を行い、得意先から信頼される存在感のある自動車部品メーカーを目指してまいります。また、上記の施策をグループ全体で推進し、普遍的なグローバル生産体制を構築することで、世界規模で生産拡大が見込まれる得意先からの要求に応えることを目指してまいります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは4,425百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローが7,607百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが3,032百万円の収入となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比137百万円減の655百万円となりました。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により調達しております。このうち、借入による調達に関しましては、運転資金については短期借入金、生産設備などの長期資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている短期借入金の残高は8,662百万円、長期借入金の残高は9,683百万円、ファイナンス・リース債務は1,876百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社の属する自動車産業では、中国を中心とするアジア地域の生産は引き続き拡大傾向にあり、世界の自動車生産は、堅調に推移するものと予測されます。日本では、設備投資が企業業績の改善を背景に堅調を維持し、雇用・所得環境の改善から個人消費が力強さを増すなど、底堅い成長を維持するものと考えられる一方、原油高の影響による原材料の高止まりや海外景気の行方など、当社を取り巻く経営環境は、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、長期ビジョン「GIC VISION 2012」の実現に向けて、平成20年度を開始年度とする第4次中期経営計画「GIC PLAN 30」を推進し、内部統制システムの構築と運用のもと、国内事業の抜本的改革と成長する海外事業の収益力向上を図り、グローバル企業としてさらなる飛躍を実現することに取組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長ができる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資等(有形固定資産及び無形固定資産)の内訳は、次のとおりであります。

	設備投資金額
プレス成形部品事業	7,350百万円
金型事業	252
自動車販売事業	2
計	<hr/> 7,605 <hr/>
消去又は全社	8
合計	<hr/> 7,613 <hr/>

主な設備投資の内容は、プレス成形部品事業では、タイ・マルジュン社の1200t フルオートラインプレスの導入、自動車の新機種生産とモデルチェンジに伴う国内外のプレス部品製造設備と金型設備、金型事業では当社及び広州丸順汽车配件有限公司における金型製造設備であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
浅西工場 (岐阜県大垣市)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造設備	387	349	716 (19) 〔8〕	3,313	4,767	213
養老工場 (岐阜県大垣市)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品、精密プレス 部品、試作品そ の他製造設備	209	183	173 (14) 〔0〕	276	842	49
浅西ダイテック工場 (岐阜県大垣市)	プレス成形 部品事業	試作品その他 製造設備	14	2	49 (1)	1	68	6
技術研究所 (栃木県芳賀郡 芳賀町)	プレス成形 部品事業	研究開発 その他設備	87	42	151 (5)	3	285	25
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造設備	93	72	95 (3) 〔2〕	76	337	14
上石津工場 (岐阜県大垣市)	プレス成形 部品事業	樹脂製品、車体 プレス部品製 造設備	592	599	- 〔24〕	425	1,617	70
上石津工場 (岐阜県大垣市)	金型事業	金型製造設備	295	251	- 〔12〕	9	556	88
ユーテック工場 (岐阜県大垣市)	金型事業	治具・検査具 製造設備	83	99	134 (1) 〔1〕	2	320	38
新田ダイテック工場 (岐阜県大垣市)	金型事業	金型製造設備	39	16	42 (3)	1	100	16
投資不動産 (岐阜県大垣市)	自動車 販売事業	自動車販売 店舗・土地	305	-	328 (5) 〔0〕	-	633	-
本社 (岐阜県大垣市)	全社共通	その他設備	411	2	64 (1) 〔0〕	22	501	45
社宅・駐車場等 (岐阜県大垣市 他8カ所)	全社共通	その他設備	9	-	22 (5) 〔2〕	0	32	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 社宅・駐車場等には、貸与中の土地16百万円(0千㎡)を含んでおり、株式会社大垣共立銀行に貸与しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は69百万円であります。土地の面積については〔 〕で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、リース契約による主な賃借設備として以下のものがあります。

名称	事業の種類別セグメント の名称	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
車体プレス部品製造設備	プレス成形部品事業	103	473
CAD/CAMシステム	金型事業	4	11
金型製造設備	金型事業	12	41

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 ホンダ四 輪販売丸 順	本店 (岐阜県大 垣市)	自動車販売 事業	自動車販売店 舗・工場	93	64	- (-)	2	160	37

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
タイ・マ ルジュン 社	本社 (タイ王国 アユタヤ 県ナコー ンルアン グ郡)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造設備	1,000	2,545	214 (40)	3,449	7,210	931
		金型事業	金型製造設備	81	116	19 (3)	48	266	73
広州丸順 汽车配件 有限公司	本社 (中華人民 共和国広 東省広州 市)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造設備	1,309	1,854	- (-)	1,610	4,773	855
		金型事業	金型製造設備	24	260	- (-)	83	368	103
武漢丸順 汽车配件 有限公司	本社 (中華人民 共和国湖 北省武漢 市)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造設備	722	1,308	- (-)	446	2,477	301

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社丸順	浅西工場 (岐阜県大垣市)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造用金型 等	3,048	1,363	自己資金 借入金	平成19年7月	平成21年12月	生産機種 の変更及び合 理化
タイ・マル ジュン社	本社 (タイ王国ア ユタヤ県ナ コーンルア ング郡)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造用金型 等	1,741	1,193	自己資金 借入金	平成19年4月	平成20年7月	生産機種 の変更及び合 理化
タイ・マル ジュン社	本社 (タイ王国ア ユタヤ県ナ コーンルア ング郡)	金型事業	工場新設及び 金型製造設備	649	-	自己資金 借入金	平成20年6月	平成21年3月	生産能力 100%増
タイ・マル ジュン社	本社 (タイ王国ア ユタヤ県ナ コーンルア ング郡)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造設備	1,480	1,056	自己資金 借入金	平成19年2月	平成20年10月	生産能力 100%増
広州丸順汽車 配件有限公司	本社 (中華人民共 和国広東省 広州市)	プレス成形 部品事業	工場増設及び 車体プレス部 品製造設備	1,128	-	自己資金 借入金	平成20年1月	平成21年1月	生産能力 100%増
広州丸順汽車 配件有限公司	本社 (中華人民共 和国広東省 広州市)	金型事業	工場増設及び 金型製造設備	224	-	自己資金 借入金	平成20年1月	平成21年1月	生産能力 100%増
広州丸順汽車 配件有限公司	本社 (中華人民共 和国広東省 広州市)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造用金型 等	1,102	212	自己資金 借入金	平成18年10月	平成21年8月	生産機種 の変更及び合 理化

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	9,771,000	9,771,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月29日	1,000,000	9,771,000	505	1,037	505	935

(注) 第三者割当増資

発行価格 1,010円

資本組入額 505円

割当先 本田技研工業株式会社

#### (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	4	77		1	628	720	
所有株式数 (単元)		8,651	25	39,365		10	49,650	97,701	900
所有株式数 の割合(%)		8.85	0.03	40.29		0.01	50.82	100.00	

(注) 1 自己株式4,580株は、「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	1,988	20.36
今川 順夫	岐阜県大垣市	1,133	11.60
今川 喜章	岐阜県大垣市	995	10.19
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	4.75
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.80
丸順従業員持株会	岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地	338	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	3.33
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	3.07
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地	300	3.07
今村金属株式会社	岐阜県大垣市見取町1丁目94	206	2.11
計		6,422	65.73

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,765,600	97,656	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	9,771,000		
総株主の議決権		97,656	

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町2丁 目1234番地	4,500		4,500	0.05
計		4,500		4,500	0.05

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	190	162,360
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,580		4,580	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。これにより当事業年度の連結配当性向は7.7%となりました。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発資金として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成19年11月15日 取締役会決議	39	4.00
平成20年6月20日 定時株主総会決議	39	4.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	430	670	1,530	1,298	990
最低(円)	420	430	662	860	663

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	864	900	862	810	858	800
最低(円)	850	820	800	663	768	710

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	今川 喜章	昭和32年8月16日生	昭和58年6月 当社入社 昭和62年7月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成2年7月 当社代表取締役専務 平成3年7月 当社代表取締役副社長 平成9年7月 当社代表取締役社長(現任) (他の会社の代表状況) 有限会社イマガワ代表取締役社長	(注1)	995
取締役副社長	代表取締役 開発・技術・ 営業・海外担 当	西村 徹	昭和19年4月15日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年7月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成6年7月 当社専務取締役営業本部長 平成8年7月 当社代表取締役専務技術営業本部長兼部品事業本部長 平成13年11月 広州丸順自動車配件有限公司董事長(現任) 平成14年6月 当社代表取締役副社長(現任) 平成15年10月 武漢丸順自動車配件有限公司董事長(現任) 平成18年3月 当社営業・海外統括本部長 平成20年6月 当社開発・技術・営業・海外担当 (他の会社の代表状況) 広州丸順自動車配件有限公司董事長 武漢丸順自動車配件有限公司董事長	(注1)	70
専務取締役	生産本部長	浅賀 徹	昭和25年5月11日生	昭和51年9月 本田技研工業株式会社入社 昭和63年4月 ホンダ・オブ・アメリカ駐在スタッフエンジニア(SE) 平成8年11月 ホンダ・オブ・アメリカ シニアスタッフエンジニア(SSE) 平成14年6月 ホンダ・オブ・アメリカ アソシエイトチーフエンジニア(ACE) 平成15年6月 ホンダ・オブ・アメリカ パイスプレジデント(VP) 平成19年4月 当社入社社長付参事 平成19年6月 当社専務取締役(現任) 平成20年6月 当社生産本部長(現任)	(注1)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部副本部長兼浅西工場長	久瀬 文夫	昭和25年2月24日生	昭和44年3月 平成6年10月 平成8年7月 平成12年5月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 当社浅西工場長 当社取締役 当社部品事業本部浅西工場長 当社常務取締役(現任) 生産部長兼品質保証室長 当社生産副本部長兼上石津工場長 当社金型事業副本部長 タイ・マルジュン社代表取締役社長 当社生産本部副本部長兼浅西工場長(現任)	(注1)	18
取締役	営業・海外本部長	吉田 正治	昭和23年5月20日生	昭和42年2月 平成11年7月 平成13年11月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社開発本部栃木開発センター長 当社部品事業本部養老開発センターダイテック部長 当社取締役(現任) 生産本部上石津工場長 当社購買本部長 当社技術本部長兼技術部長 当社技術本部長兼技術一部長 当社技術本部テクニカルセンター長 当社営業・海外本部長(現任)	(注1)	23
取締役	経営企画室長	森 源夫	昭和29年8月31日生	昭和52年3月 平成6年5月 平成8年7月 平成11年7月 平成13年6月 平成13年11月 平成18年3月 平成19年1月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役(現任) 当社管理本部長兼企画室長 当社部品事業本部業務管理室長兼品質保証部長 当社営業本部海外業務室長 当社営業・海外統括本部副本部長 当社経営企画室長(現任)	(注1)	16
取締役	管理本部長	奥田 崇雄	昭和29年1月29日生	昭和52年4月 平成14年2月 平成15年12月 平成16年6月 平成17年4月	株式会社東海銀行入行 株式会社UFJ銀行池袋東口支店副支店長 当社入社 管理本部長(現任) 当社取締役(現任) 当社経営企画室長	(注1)	5
取締役	開発本部長	磯久 毅	昭和28年8月9日生	昭和60年4月 平成8年6月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社本田技術研究所入社 同社主任研究員 当社入社 社長付参事 当社取締役開発本部長(現任)	(注1)	2
取締役	生産本部副本部長兼品質保証室長	高塚 雅彦	昭和31年6月29日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成20年6月	本田技研工業株式会社入社 同社鈴鹿製作所調達保障室長 当社入社 社長付参事 当社取締役生産本部副本部長兼品質保証室長(現任)	(注1)	0
取締役	技術本部長	猪熊 篤俊	昭和44年1月14日生	平成3年4月 平成14年5月 平成18年3月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 広州丸順汽车配件有限公司副總經理 広州丸順汽车配件有限公司總經理(現任) 当社執行役員 当社取締役技術本部長(現任)	(注1)	1
監査役	常勤	西部 隆雄	昭和23年8月2日生	昭和46年4月 平成3年6月 平成11年1月 平成12年5月 平成15年6月	株式会社大垣共立銀行入行 同行巢南支店長 同行システム部次長 株式会社共立総合研究所常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注2)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		棚川 潔	昭和26年6月15日生	昭和50年4月 平成2年4月 平成12年1月 平成15年4月 平成18年6月 本田技研工業株式会社入社 同社真岡部品製作所真岡工場第四製造課技師 ホンダオブザユーケー・マニユファクチャリングリミテッド駐在 本田技研工業株式会社業務監査室生産技術主幹(現任) 当社監査役(現任)	(注3)	
監査役		片岡 信恒	昭和25年4月7日生	昭和52年4月 昭和55年4月 平成14年6月 弁護士登録 内藤昌裕事務所勤務 片岡法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注4)	3
監査役		岡田 正市	昭和22年6月6日生	昭和41年3月 平成7年9月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年5月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年6月 当社入社 当社FRP事業本部副本部長 当社取締役 上石津FRP工場長 当社内部監査室長 当社金型事業本部副本部長兼上石津金型工場長 当社営業本部金型営業部長 当社部品事業本部品質保証室長 当社監査役(現任)	(注2)	19
計						1,163

- (注) 1 平成20年6月20日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
2 平成19年6月21日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
3 平成18年6月28日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
4 平成17年6月23日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
5 常勤監査役 西部隆雄、監査役 棚川潔、片岡信恒の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
6 当社では、迅速かつ効率的な業務執行を行い、機動的で質の高い経営を進めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の2名であります。  
執行役員 齋藤 浩  
執行役員 山中 昭夫

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1. 基本的な考え方

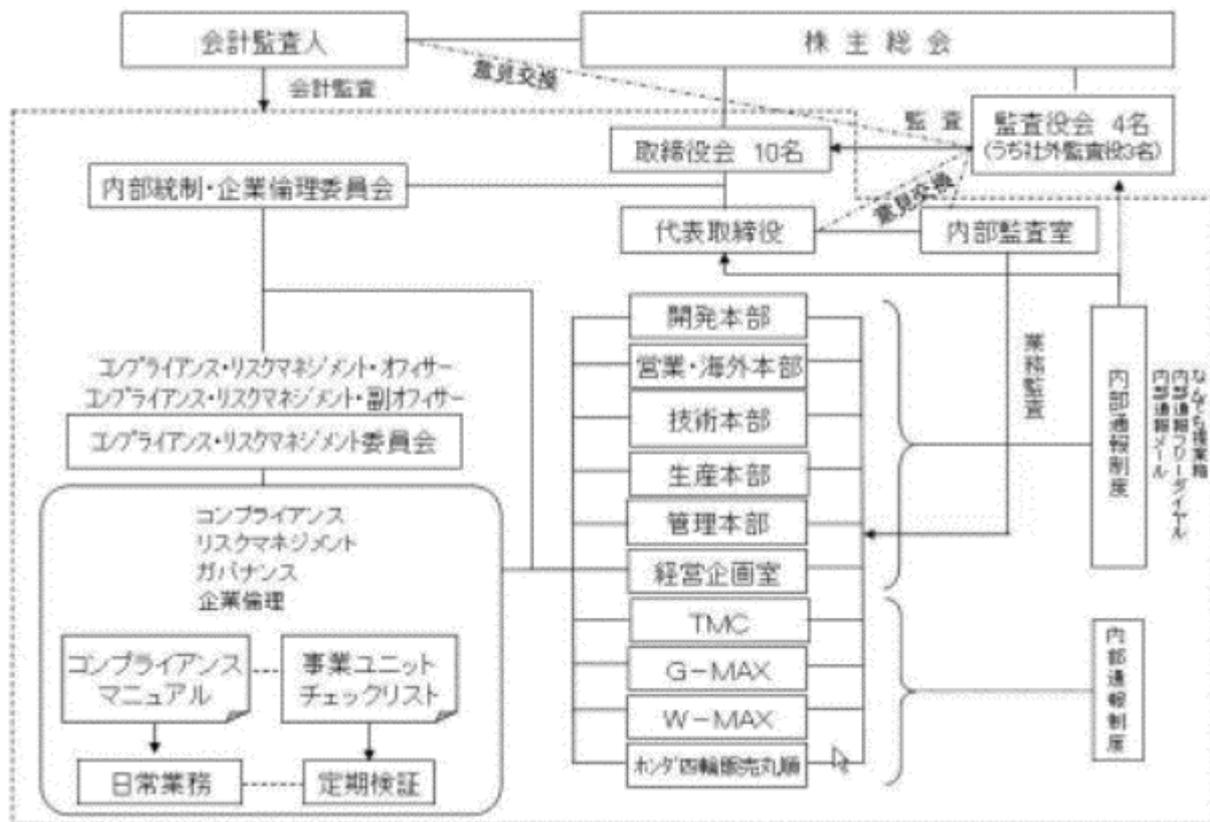
当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。また、当社は、監査役会による経営監視が有効に機能しており、現行の監査役制度を維持しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。開催に当たりましては、原則として社外監査役を含む監査役が出席し、適宜、意見の表明を行っております。また、監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社の監査を実施しております。

内部監査機能につきましては、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署、子会社を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的な内部監査を実施しております。さらに、法令遵守につきましては、社外の有識者(弁護士、公認会計士等)に必要に応じて確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

コンプライアンスについては、内部通報制度、コンプライアンス・マニュアルを整備しており、全社コンプライアンス方針の浸透を図ることを目的として、内部統制・企業倫理委員会とコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を整備、運用し、月次開催するコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の中で、法令遵守、危機管理及び企業倫理などの総合的な自主検証とその対策を実施し、内部統制システム体制整備を進め、社会から存在を期待される企業となるように努めております。

情報開示におきましては、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ適切、迅速な情報開示に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速、公平、正確なディスクロージャーを積極的に実施しており、期報告書などのIRツールの充実やインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど、継続的にコーポレート・ガバナンス及び情報開示について様々な観点から検討を重ね、一層の充実を図るよう取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の業務執行を監査することにより、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。なお、当事業年度末現在、監査役4名のうち社外監査役は3名であります。

取締役会は原則毎月1回の開催に加え、必要に応じて機動的に開催し、経営の意思決定及び業務執行に関する重要な案件の処理を行い、また、業務執行状況の報告を受け業務執行の監督を行っております。なお、当社では取締役の一事業年度に対する責任を明確化にし、経営環境の変化に対応できる経営体制にするため取締役の任期を1年としております。

### 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムとしては、取締役による業務執行と監視及び監査役による監査を基本に、各業務において準拠すべき社内規程の整備や、内部監査室による業務監査等の措置を講じております。なお、会社法の施行に伴い、平成18年5月に取締役会において決定した内部統制システム構築の基本方針に従い、コンプライアンス体制・文書管理体制・リスク管理体制などの整備を進めており、平成20年4月開催の取締役会の決議により同方針に、反社会的勢力に対する明確な基本姿勢を追加し、同方針を充実させております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として、業務執行部門とは独立した内部監査室を設置しており、子会社を含めた日常業務の適正性の監査を行っております。監査役と内部監査室は定期的に情報交換を行い、それぞれの監査業務の効率性と実効性を確保するため、監査計画や監査結果の共有化を図っております。

#### 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、松岡正明氏及び鈴木晴久氏であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等9名、その他4名の合計19名であります。

#### 社外監査役との関係

当事業年度末現在の当社の社外監査役は3名であり、そのうち棚川 潔氏は当社の主要取引先である本田技研工業株式会社の業務監査室生産技術主幹を兼務しております。また、そのうち西部隆雄、片岡信恒の両氏は、当社株主であります。

なお、社外監査役3名と当社との間に重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、法令等の遵守を基本としたコンプライアンス体制の充実を図るとともに、事業を取り巻くあらゆるリスクの予防と危機発生を想定した危機管理体制の構築を目的として、リスクマネジメント規程及び緊急時対応規程を平成19年3月30日に制定しました。当社では、リスクマネジメントの一環として700項目を超えるリスクの抽出・評価等を行い、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会において優先的対応の必要なリスクを決定し被害の回避・最小化のための対応を図っております。また、平成19年11月に国内全事業所一斉のリアル防災訓練を実施するなどして危機発生時に迅速かつ適切な施策の実施を行うための体制を整備しております。

### (3) 役員報酬等の内容

当社の役員報酬等の内容は、次のとおりであります。

	取締役		監査役	
	支給人員(人)	支給額 (百万円)	支給人員(人)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	12	118	5	18
役員賞与金	12	13	4	1
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	5	1	0

(注) 当社は社外取締役を選任しておりません。

( 4 ) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、15百万円であります。

なお、上記以外に同監査法人から財務報告に係る内部統制に関する指導・助言を受けており、その報酬は8百万円であります。

( 5 ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

( 6 ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その有する議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

( 7 ) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、自己株式の取得を通じ、状況に応じた機動性の高い経営・資本戦略を行うことを目的とするものであります。

中間配当について

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

( 8 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,688		1,550	
2 受取手形及び売掛金	3	6,782		7,200	
3 有価証券				10	
4 たな卸資産		2,654		3,690	
5 繰延税金資産		170		163	
6 その他		836		967	
貸倒引当金		1		1	
流動資産合計		12,131	33.5	13,580	33.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	8,938		9,301	
減価償却累計額		3,162	5,775	3,537	5,763
(2) 機械装置及び運搬具	1	15,124		17,393	
減価償却累計額		8,753	6,370	9,658	7,734
(3) 工具、器具及び備品	1	26,056		29,484	
減価償却累計額		20,949	5,106	23,548	5,935
(4) 土地	1		1,937		2,009
(5) 建設仮勘定			2,172		4,063
有形固定資産合計		21,361	59.0	25,508	61.9
2 無形固定資産		163	0.5	203	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	2,353		1,717	
(2) 繰延税金資産		1		7	
(3) 前払年金費用		36		33	
(4) その他		149		162	
貸倒引当金		17		16	
投資その他の資産合計		2,523	7.0	1,904	4.6
固定資産合計		24,048	66.5	27,615	67.0
資産合計		36,179	100.0	41,196	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,292		7,439	
2 短期借入金	1	6,865		8,662	
3 未払法人税等		328		83	
4 賞与引当金		301		299	
5 役員賞与引当金		14		12	
6 その他		2,202		2,218	
流動負債合計		16,003	44.2	18,715	45.4
固定負債					
1 長期借入金	1	9,175		9,683	
2 繰延税金負債		233			
3 退職給付引当金		566		632	
4 役員退職慰労引当金		103		110	
5 負ののれん				20	
6 その他		533		1,590	
固定負債合計		10,612	29.4	12,038	29.2
負債合計		26,615	73.6	30,754	74.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,037		1,037	
2 資本剰余金		935		935	
3 利益剰余金		3,819		4,759	
4 自己株式		2		2	
株主資本合計		5,790	16.0	6,730	16.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		823		424	
2 為替換算調整勘定		487		709	
評価・換算差額等合計		1,310	3.6	1,134	2.8
少数株主持分		2,463	6.8	2,576	6.3
純資産合計		9,564	26.4	10,441	25.3
負債純資産合計		36,179	100.0	41,196	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			40,252	100.0		39,665	100.0
売上原価	2		34,955	86.8		34,061	85.9
売上総利益			5,296	13.2		5,604	14.1
販売費及び一般管理費	1,2		3,506	8.8		3,470	8.7
営業利益			1,790	4.4		2,134	5.4
営業外収益							
1 受取利息		9			9		
2 受取配当金		31			34		
3 受取地代家賃		9			8		
4 受取保険金		0			0		
5 負ののれん償却額					2		
6 その他		40	89	0.2	29	84	0.2
営業外費用							
1 支払利息		456			442		
2 持分法による投資損失		1			15		
3 為替差損		24			152		
4 その他		59	541	1.3	23	634	1.6
経常利益			1,338	3.3		1,584	4.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3			0		
2 固定資産売却益	3	8			2		
3 投資有価証券売却益					87		
4 関係会社株式売却益			12	0.0	18	108	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	4	11					
2 固定資産廃棄損	5	34			23		
3 減損損失	6	27			57		
4 会員権評価損等		0					
5 その他			73	0.1	0	81	0.2
税金等調整前 当期純利益			1,277	3.2		1,611	4.1
法人税、住民税 及び事業税		479			283		
法人税等調整額		40	438	1.1	13	269	0.7
少数株主利益			181	0.5		323	0.8
当期純利益			656	1.6		1,018	2.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,037	935	3,240	2	5,211
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			39		39
剰余金の配当			39		39
当期純利益			656		656
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			578		578
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	935	3,819	2	5,790

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	731	36	767	2,106	8,086
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					39
剰余金の配当					39
当期純利益					656
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	92	450	543	356	899
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	92	450	543	356	1,478
平成19年3月31日残高(百万円)	823	487	1,310	2,463	9,564

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	935	3,819	2	5,790
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			78		78
当期純利益			1,018		1,018
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			940	0	940
平成20年3月31日残高(百万円)	1,037	935	4,759	2	6,730

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	823	487	1,310	2,463	9,564
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					78
当期純利益					1,018
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	399	222	176	113	62
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	399	222	176	113	877
平成20年3月31日残高(百万円)	424	709	1,134	2,576	10,441

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,277	1,611
減価償却費		4,139	3,878
減損損失		27	57
負ののれん償却額			2
貸倒引当金の増減額(減少：)		13	0
賞与引当金の増減額(減少：)		24	2
役員賞与引当金の増減額(減少：)		7	2
退職給付引当金の増減額(減少：)		57	66
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		3	6
受取利息及び受取配当金		40	43
支払利息		456	442
持分法による投資損益(利益：)		1	15
固定資産売却益		8	2
固定資産売却損		11	
固定資産廃棄損		34	23
投資有価証券売却益			87
関係会社株式売却益			18
売上債権の増減額(増加：)		199	276
たな卸資産の増減額(増加：)		475	986
仕入債務の増減額(減少：)		179	1,084
その他		452	396
小計		6,885	5,368
利息及び配当金の受取額		40	43
利息の支払額		437	413
法人税等の支払額		205	573
法人税等の還付額		64	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,348	4,425
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,212	7,415
有形固定資産の売却による収入		123	2
無形固定資産の取得による支出		67	75
投資有価証券の取得による支出		126	164
投資有価証券の売却による収入			166
関係会社株式の売却による収入			92
子会社株式の取得による支出			213
その他(純額)		9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,274	7,607
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		8,765	8,048
短期借入金の返済による支出		7,359	6,253
長期借入れによる収入		780	3,230
長期借入金の返済による支出		3,372	2,898
配当金の支払額		78	78
少数株主への配当金の支払額		29	35
ファイナンス・リース債務の増加による収入		213	1,246
ファイナンス・リース債務の返済による支出		247	227
その他(純額)		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,328	3,032
現金及び現金同等物に係る換算差額		61	12
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,193	137
現金及び現金同等物の期首残高		1,986	793
現金及び現金同等物の期末残高	1	793	655

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州丸順汽車 配件有限公司、武漢丸順汽車配 件有限公司、株式会社ホンダ四 輪販売丸順</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用会社の名称 ワイ・エム・テクノロジー社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社 なし</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用会社の名称 ワイ・エム・テクノロジー社 なお、当社は海外展開の戦略見直しに 伴い、平成19年10月31日に当社が保有 するワイ・エム・テクノロジー社の全 株式を八千代工業株式会社に売却いた しました。これにより、ワイ・エム・テ クノロジー社は関連会社ではなくなっ ております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社 なし</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配 件有限公司及び武漢丸順汽車配件有限 会社の決算日は12月31日でありま すが、連結決算日に本決算に準じた仮決 算を行い、その財務諸表を使用して連 結財務諸表を作成しております。</p>	<p>タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配 件有限公司及び武漢丸順汽車配件有限 公司（以下、海外子会社という。）の決 算日は12月31日であり、連結財務諸 表作成に当たっては同決算日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に発 生した重要な取引については、連結決 算上必要な調整を行っております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、連結財務諸表の作成に当たっ ては、連結決算日（3月31日）におい て本決算（12月31日）に準じた仮決 算を行った海外子会社の財務諸表を使 用していましたが、当連結会計年度から 海外子会社の決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に発生した 重要な取引については、連結決算上必 要な調整を行う方法に変更してしま す。</p> <p>これは、翌連結会計年度より金融商品 取引法に基づく四半期報告制度が適用 されることを見据え、当社グループの 連結決算体制の見直しを行った結果、 連結決算の早期化を図り、四半期も含 めたタイムリーな連結決算開示を行う ための変更であります。</p> <p>これにより、当連結会計年度において 連結された海外子会社の事業年度の月 数は9カ月となり、海外子会社の決算 日（12月31日）の翌日から連結決算日 （3月31日）までの間の海外子会社 の損益は、当連結会計年度の連結財務 諸表に反映されておられません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中 間連結財務諸表の作成に当たっては、 中間連結決算日に本決算に準じた仮決 算を行った海外子会社の財務諸表を使 用しており、当連結会計年度と異なる 方法を採用しております。これは、当 社グループの連結決算体制の見直しの 決定が当下期に行われたためであり ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法          其他有価証券          時価のあるもの          ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法          商品(自動車)          ……個別法による原価法          製品及び仕掛品          プレス成形部品(試作品を除く。)          ……総平均法による原価法</p> <p>その他金型等          ……個別法による原価法</p> <p>原材料          ……主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品          ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          建物(建物附属設備を除く。)          ……定額法          その他の有形固定資産          ……定率法、ただし在外子会社は定額法</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物          ……3年～50年          機械装置及び運搬具          ……2年～12年          工具、器具及び備品          ……2年～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法          満期保有目的債券          ……償却原価法(定額法)          其他有価証券          時価のあるもの          ……同左          時価のないもの          ……同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法          商品(自動車)          ……同左          製品及び仕掛品          プレス成形部品(試作品を除く。)          ……同左</p> <p>その他金型等          ……同左</p> <p>原材料          ……同左</p> <p>貯蔵品          ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          建物(建物附属設備を除く。)          ……同左          工具、器具及び備品のうち金型          ……定額法          その他の有形固定資産          ……同左</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物          ……同左          機械装置及び運搬具          ……同左          工具、器具及び備品          ……同左</p> <p>(会計方針の変更)          &lt;平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更&gt;          当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産.....定額法	<p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における減価償却費は60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は60百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却方法を定率法から定額法へ変更している金型に係る影響額は、上記金額に含まれておりません。 また、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>&lt; 金型の減価償却方法の変更 &gt; 当社は、当連結会計年度から、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を、従来の定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、金型の開発投資が増加し重要性が増していることから、平成19年度の税制改正を契機として金型の減価償却方法の見直しを行った結果、当社主要取引先納入部品製造用金型について、当該金型代金相当額の取引条件（一定期間内均等受取）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における減価償却費は249百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は249百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における減価償却費は178百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ178百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産.....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 .....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 .....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 .....役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 .....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 .....同左</p> <p>賞与引当金 .....同左</p> <p>役員賞与引当金 .....同左</p> <p>退職給付引当金 .....同左</p> <p>役員退職慰労引当金 .....同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引 ヘッジ対象 .....変動金利長期預金、変動金利借入金、外貨建借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 .....消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....同左</p> <p>ヘッジ対象 .....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 .....同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,101百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<b>1 担保資産及びその対応債務</b> <b>工場財団に属している資産</b> 建物及び構築物 955百万円 機械装置及び運搬具 244 工具、器具及び備品 2 土地 437 <hr/> 計 1,640 上記に対応する債務 短期借入金 1,151百万円 長期借入金 4,045 <hr/> 計 5,196 工場財団に属していない資産 建物及び構築物 443百万円 機械装置及び運搬具 462 土地 492 投資有価証券 1,109 <hr/> 計 2,508 上記に対応する債務 短期借入金 747百万円 長期借入金 2,515 <hr/> 計 3,262	<b>1 担保資産及びその対応債務</b> <b>工場財団に属している資産</b> 建物及び構築物 908百万円 機械装置及び運搬具 195 工具、器具及び備品 1 土地 437 <hr/> 計 1,542 上記に対応する債務 短期借入金 1,345百万円 長期借入金 4,371 <hr/> 計 5,716 工場財団に属していない資産 建物及び構築物 424百万円 機械装置及び運搬具 381 土地 492 投資有価証券 768 <hr/> 計 2,066 上記に対応する債務 短期借入金 661百万円 長期借入金 2,910 <hr/> 計 3,571
<b>2 関連会社に対するもの</b> 投資有価証券(株式) 92百万円	2
<b>3 連結会計年度末日満期手形</b> 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5百万円	3
<b>4 当座借越契約</b> 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 4,050百万円 借入実行残高 <hr/> 差引額 4,050	<b>4 当座借越契約</b> 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 4,050百万円 借入実行残高 <hr/> 差引額 4,050

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">951百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">575百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table> <p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・建物</td> <td>岐阜県大垣市</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地・建物等は、用途変更により使用されなくなったため遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p>	運搬費	951百万円	役員報酬	124	給料及び賞与	767	役員賞与引当金繰入額	14	賞与引当金繰入額	56	役員退職慰労引当金繰入額	12	退職給付費用	27	法定福利費	117	福利厚生費	146	旅費交通費	77	減価償却費	196	研究開発費	170	地代家賃	116	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0	土地	7	計	8	機械装置及び運搬具	11百万円	工具、器具及び備品	0	計	11	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	2	無形固定資産 (ソフトウェア)	0	計	34	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地・建物	岐阜県大垣市	27	計			27	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">165百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア等)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>広州丸順汽车配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の工具、器具及び備品は、車体プレス部品製造用金型で、製品のモデルチェンジに伴い使用されなくなった遊休資産であります。 今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p>	運搬費	926百万円	役員報酬	145	給料及び賞与	797	役員賞与引当金繰入額	12	賞与引当金繰入額	32	役員退職慰労引当金繰入額	12	退職給付費用	29	法定福利費	129	福利厚生費	126	旅費交通費	70	減価償却費	185	研究開発費	165	地代家賃	89	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	10	工具、器具及び備品	5	無形固定資産 (ソフトウェア等)	4	計	23	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	工具、器具及び備品	広州丸順汽车配件有限公司	57	計			57
運搬費	951百万円																																																																																																																		
役員報酬	124																																																																																																																		
給料及び賞与	767																																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	14																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	56																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																																																																																		
退職給付費用	27																																																																																																																		
法定福利費	117																																																																																																																		
福利厚生費	146																																																																																																																		
旅費交通費	77																																																																																																																		
減価償却費	196																																																																																																																		
研究開発費	170																																																																																																																		
地代家賃	116																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																																		
土地	7																																																																																																																		
計	8																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																																		
計	11																																																																																																																		
建物及び構築物	6百万円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	24																																																																																																																		
工具、器具及び備品	2																																																																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	0																																																																																																																		
計	34																																																																																																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																
遊休	土地・建物	岐阜県大垣市	27																																																																																																																
計			27																																																																																																																
運搬費	926百万円																																																																																																																		
役員報酬	145																																																																																																																		
給料及び賞与	797																																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	12																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	32																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																																																																																		
退職給付費用	29																																																																																																																		
法定福利費	129																																																																																																																		
福利厚生費	126																																																																																																																		
旅費交通費	70																																																																																																																		
減価償却費	185																																																																																																																		
研究開発費	165																																																																																																																		
地代家賃	89																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																																		
計	2																																																																																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	10																																																																																																																		
工具、器具及び備品	5																																																																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア等)	4																																																																																																																		
計	23																																																																																																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																
遊休	工具、器具及び備品	広州丸順汽车配件有限公司	57																																																																																																																
計			57																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。  (回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。	(グルーピングの方法) 同左  (回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づいて評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000			9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,390			4,390

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	39	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000			9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,390	190		4,580

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	39	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	39	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,688百万円	現金及び預金勘定	1,550百万円
預入期間が3カ月を 超える定期預金	895	預入期間が3カ月を 超える定期預金	895
現金及び現金同等物	793	現金及び現金同等物	655
2		2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ15 百万円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	613	392	221	機械装置 及び運搬具	910	388	522
工具、器具 及び備品	69	24	44	工具、器具 及び備品	101	54	47
合計	683	417	265	合計	1,011	442	569
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			100百万円	1年内			140百万円
1年超			165	1年超			429
合計			265	合計			569
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			115百万円	支払リース料			139百万円
減価償却費相当額			115	減価償却費相当額			139
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			75百万円	1年内			45百万円
1年超			23	1年超			56
合計			98	合計			101

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	413	1,809	1,396
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	2	2	0
	小計	415	1,812	1,396
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1	1	0
合計		416	1,813	1,396

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について実施したものはありません。

また、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌連結会計年度も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

446百万円

当連結会計年度

1 満期保有目的の債権で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	合計	10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	407	1,248	840
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	407	1,248	840
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	18	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	2	1	0
	小計	26	20	6
合計	434	1,268	834	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を実施しております。

また、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌連結会計年度も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
166	87	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券  
非上場株式

449百万円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループはデリバティブ取引を、長期預金について、預け入れ時以降の金利低下のリスクをヘッジするためにのみ利用し、また、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスク及び為替変動のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは変動金利受取の長期預金について、受取利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また将来の為替変動及び支払利息を固定化する目的で金利通貨スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、重要なヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(7)に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引については、将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部が担当しており、稟議規程により社長決裁を受け、取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。  
 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
 連結子会社のうち、株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職一時金制度を設けているほか、総合型基金であるホンダ販売厚生年金基金に加入しております。  
 なお、ホンダ販売厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。  
 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	32,029百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,596
差引額	7,433

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月分）

0.38%

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	1,745百万円	1,849百万円
年金資産	871	809
未積立退職給付債務( + )	873	1,039
未認識過去勤務債務	119	108
未認識数理計算上の差異	17	119
会計基準変更時差異の未処理額	243	213
合計( + + + )	529	599
前払年金費用	36	33
退職給付引当金( - )	566	632

(注) 連結子会社のうち、株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	114百万円	123百万円
利息費用	32	34
期待運用収益	16	17
過去勤務債務の費用処理額	11	11
数理計算上の差異の費用処理額	2	2
会計基準変更時差異の費用処理額	30	30
退職給付費用( + + + + + )	175	184

(注) の勤務費用には、ホンダ販売厚生年金基金への拠出額、当連結会計年度19百万円、前連結会計年度11百万円を含めております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">120</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">24</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">224</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">68</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">697</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">208</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">488</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">170</td><td>万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">233</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>試験研究費・教育訓練減税</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>連結上消去された連結子会社の配当金</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.3</td></tr> </table>	投資有価証券	120	百万円	会員権	24		未払事業税	18		貸倒引当金	7		賞与引当金	113		退職給付引当金	224		役員退職慰労引当金	41		繰越欠損金	19		未実現利益	68		その他	58		繰延税金資産小計	697		評価性引当額	208		繰延税金資産合計	488		その他有価証券評価差額金	549	繰延税金負債合計	549	繰延税金負債の純額	61	流動資産 繰延税金資産	170	万円	固定資産 繰延税金資産	1		固定負債 繰延税金負債	233		法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	在外連結子会社との税率差異	8.8	評価性引当額増減額	0.8	試験研究費・教育訓練減税	2.2	連結上消去された連結子会社の配当金	1.8	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">121</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">24</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">80</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">670</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">168</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">502</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163</td><td>万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">22.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>試験研究費・教育訓練減税</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>連結上消去された連結子会社の配当金</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.7</td></tr> </table>	投資有価証券	121	百万円	会員権	24		未払事業税	4		貸倒引当金	7		賞与引当金	116		退職給付引当金	251		役員退職慰労引当金	44		未実現利益	80		その他	21		繰延税金資産小計	670		評価性引当額	168		繰延税金資産合計	502		その他有価証券評価差額金	331	繰延税金負債合計	331	繰延税金資産の純額	170	流動資産 繰延税金資産	163	万円	固定資産 繰延税金資産	7		法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	在外連結子会社との税率差異	22.3	評価性引当額増減額	2.5	試験研究費・教育訓練減税	1.3	連結上消去された連結子会社の配当金	1.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7
投資有価証券	120	百万円																																																																																																																																													
会員権	24																																																																																																																																														
未払事業税	18																																																																																																																																														
貸倒引当金	7																																																																																																																																														
賞与引当金	113																																																																																																																																														
退職給付引当金	224																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	41																																																																																																																																														
繰越欠損金	19																																																																																																																																														
未実現利益	68																																																																																																																																														
その他	58																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	697																																																																																																																																														
評価性引当額	208																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	488																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	549																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	549																																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	61																																																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	170	万円																																																																																																																																													
固定資産 繰延税金資産	1																																																																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	233																																																																																																																																														
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																														
在外連結子会社との税率差異	8.8																																																																																																																																														
評価性引当額増減額	0.8																																																																																																																																														
試験研究費・教育訓練減税	2.2																																																																																																																																														
連結上消去された連結子会社の配当金	1.8																																																																																																																																														
その他	1.7																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																																																																																																																																														
投資有価証券	121	百万円																																																																																																																																													
会員権	24																																																																																																																																														
未払事業税	4																																																																																																																																														
貸倒引当金	7																																																																																																																																														
賞与引当金	116																																																																																																																																														
退職給付引当金	251																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	44																																																																																																																																														
未実現利益	80																																																																																																																																														
その他	21																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	670																																																																																																																																														
評価性引当額	168																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	502																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	331																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	331																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	170																																																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	163	万円																																																																																																																																													
固定資産 繰延税金資産	7																																																																																																																																														
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																														
在外連結子会社との税率差異	22.3																																																																																																																																														
評価性引当額増減額	2.5																																																																																																																																														
試験研究費・教育訓練減税	1.3																																																																																																																																														
連結上消去された連結子会社の配当金	1.7																																																																																																																																														
その他	0.3																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7																																																																																																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	プレス成形部品 事業(百万円)	金型事業 (百万円)	自動車販売 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,507	2,854	2,890	40,252		40,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		555	11	567	(567)	
計	34,507	3,410	2,902	40,820	(567)	40,252
営業費用	32,354	2,898	2,924	38,177	284	38,461
営業利益又は営業損失( )	2,153	511	22	2,642	(851)	1,790
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	28,115	3,166	1,327	32,609	3,570	36,179
減価償却費	3,857	175	58	4,090	48	4,139
減損損失			27	27		27
資本的支出	5,289	510	1	5,800	11	5,812

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	プレス成形部品 事業(百万円)	金型事業 (百万円)	自動車販売 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,536	2,321	2,808	39,665		39,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		554	2	557	(557)	
計	34,536	2,875	2,811	40,223	(557)	39,665
営業費用	32,189	2,379	2,775	37,344	186	37,531
営業利益	2,346	495	35	2,878	(744)	2,134
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	32,871	4,128	1,141	38,141	3,055	41,196
減価償却費	3,601	181	54	3,838	39	3,878
減損損失	57			57		57
資本的支出	7,350	252	2	7,605	8	7,613

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

(1) プレス成形部品事業..... 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業..... 金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業..... 自動車の販売・修理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度785百万円、当連結会計年度835百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,776百万円、当連結会計年度3,317百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表の作成に当たっては、従来、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った海外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から海外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度において連結された海外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、海外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の海外子会社の損益は、当連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。

6 会計方針の変更  
(当連結会計年度)

平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるプレス成形部品事業の営業費用が56百万円増加し営業利益が同額減少、金型事業における営業費用が1百万円増加し営業利益が同額減少、自動車販売事業における営業費用が2百万円増加し営業利益が同額減少しております。

金型の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社は、当連結会計年度より、金型についての減価償却の方法を従来の定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるプレス成形部品事業の営業費用が249百万円減少し営業利益が同額増加しております。

7 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるプレス成形部品事業の営業費用が171百万円増加し営業利益が同額減少、金型事業における営業費用が6百万円増加し営業利益が同額減少、自動車販売事業における営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,548	16,704	40,252	-	40,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,447	227	1,674	(1,674)	-
計	24,995	16,931	41,927	(1,674)	40,252
営業費用	23,465	15,946	39,412	(950)	38,461
営業利益	1,529	985	2,514	(724)	1,790
資産	15,397	17,865	33,263	2,916	36,179

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,361	16,304	39,665		39,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,754	122	1,877	(1,877)	
計	25,116	16,426	41,542	(1,877)	39,665
営業費用	23,713	14,925	38,638	(1,107)	37,531
営業利益	1,402	1,501	2,904	(770)	2,134
資産	16,059	22,737	38,797	2,398	41,196

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域  
アジア.....タイ王国、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度785百万円、当連結会計年度835百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,776百万円、当連結会計年度3,317百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表の作成に当たっては、従来、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った海外子会社の財務諸表を使用していましたが、当連結会計年度から海外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。  
これにより、当連結会計年度において連結された海外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、海外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の海外子会社の損益は、当連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。
- 6 会計方針の変更  
(当連結会計年度)  
平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業費用が60百万円増加し営業利益が同額減少しております。  
金型の減価償却方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社は、当連結会計年度より、金型についての減価償却の方法を従来定の率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業費用が249百万円減少し営業利益が同額増加しております。
- 7 追加情報  
(当連結会計年度)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業費用が178百万円増加し営業利益が同額減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	17,126	9	17,135
連結売上高(百万円)			40,252
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.6	0.0	42.6

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	16,569	6	16,575
連結売上高(百万円)			39,665
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.8	0.0	41.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア.....タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド

北米.....アメリカ、カナダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

4 連結財務諸表の作成に当たっては、従来、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った海外子会社の財務諸表を使用していましたが、当連結会計年度から海外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度において連結された海外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、海外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の海外子会社の損益は、当連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	本田技研 工業株式 会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他の 一般機械器 具の製造及 び販売	直接 20.37 間接	転籍 3名	当社製品 の販売及 び原材料 の購入	車体プレス 部品等の販 売	13,469	売掛金	1,282
								原材料の購 入	6,119	買掛金	1,112

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
  - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- 2 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	本田技研 工業株式 会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他の 一般機械器 具の製造及 び販売	直接 20.37 間接	兼任 1名 転籍 4名	当社製品 の販売及 び原材料 の購入	車体プレス 部品等の販 売	14,261	売掛金	1,260
								原材料の購 入	6,635	買掛金	1,209

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
  - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- 2 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	727円09銭	1株当たり純資産額	805円30銭
1株当たり当期純利益	67円27銭	1株当たり当期純利益	104円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	9,564	10,441
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,101	7,865
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,463	2,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	9,766	9,766

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	656	1,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	656	1,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,159	6,118	4.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,705	2,544	1.79	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,175	9,683	1.69	平成21年4月～ 平成35年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース債務(1年内)	294	307	6.62	
ファイナンス・リース債務(1年超)	532	338	6.62	平成21年4月～ 平成23年8月
計	16,865	18,991		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,158	2,206	1,536	1,623
リース債務	281	49	7	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第49期 (平成19年3月31日)		第50期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,056		1,051	
2 受取手形	4	54		37	
3 売掛金	2	3,392		3,152	
4 有価証券				10	
5 製品		94		81	
6 原材料		108		79	
7 仕掛品		855		1,273	
8 貯蔵品		63		69	
9 前払費用		31		33	
10 繰延税金資産		160		135	
11 関係会社短期貸付金		359		167	
12 未収入金		376		454	
13 その他		131		229	
流動資産合計		6,683	29.2	6,775	29.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,189		4,245	
減価償却累計額		2,026	2,162	2,145	2,100
(2) 構築物		374		402	
減価償却累計額		258	116	276	125
(3) 機械及び装置	1	8,404		8,486	
減価償却累計額		6,649	1,755	6,893	1,592
(4) 車両運搬具		69		88	
減価償却累計額		52	16	60	28
(5) 工具、器具及び備品	1	19,862		21,747	
減価償却累計額		17,346	2,515	19,022	2,724
(6) 土地	1		1,449		1,449
(7) 建設仮勘定			868		1,582
有形固定資産合計		8,884	38.8	9,603	41.3
2 無形固定資産					
(1) 借地権		64		64	
(2) ソフトウェア		91		98	
(3) その他		6		8	
無形固定資産合計		161	0.7	171	0.7

区分	注記 番号	第49期 (平成19年3月31日)		第50期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,259		1,717	
(2) 関係会社株式		701		764	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		3,429		3,429	
(5) 長期前払費用		3		15	
(6) 会員権		108		108	
(7) 投資不動産		652		633	
(8) 前払年金費用		36		33	
(9) その他		26		28	
貸倒引当金		13		12	
投資損失引当金		58			
投資その他の資産合計		7,148	31.3	6,718	28.9
固定資産合計		16,195	70.8	16,493	70.9
資産合計		22,879	100.0	23,269	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		128		118	
2 買掛金		3,057		3,695	
3 1年内返済予定 長期借入金	1	2,352		2,418	
4 未払金		574		565	
5 未払費用		170		183	
6 未払消費税等		155			
7 未払法人税等		209		12	
8 前受金		263		59	
9 預り金		14		19	
10 賞与引当金		275		282	
11 役員賞与引当金		14		12	
12 設備関係支払手形		4		1	
13 その他		0			
流動負債合計		7,221	31.6	7,369	31.7
固定負債					
1 長期借入金	1	9,011		9,597	
2 繰延税金負債		290		45	
3 退職給付引当金		548		616	
4 役員退職慰労引当金		103		110	
5 その他		7		6	
固定負債合計		9,961	43.5	10,377	44.6
負債合計		17,182	75.1	17,746	76.3

区分	注記 番号	第49期 (平成19年3月31日)		第50期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,037	4.5	1,037	4.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		935		935		
資本剰余金合計			935	4.1	935	4.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		94		94		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,311		2,511		
繰越利益剰余金		496		521		
利益剰余金合計			2,902	12.7	3,126	13.4
4 自己株式			2	0.0	2	0.0
株主資本合計			4,873	21.3	5,097	21.9
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			823		424	
評価・換算差額等合計			823	3.6	424	1.8
純資産合計			5,697	24.9	5,522	23.7
負債純資産合計			22,879	100.0	23,269	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			22,104	100.0		22,307	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		94			94		
2 当期製品仕入高		28			12		
3 当期製品製造原価	1	19,482			19,785		
合計		19,604			19,893		
4 製品期末たな卸高		94	19,510	88.3	81	19,811	88.8
売上総利益			2,594	11.7		2,496	11.2
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		697			733		
2 役員報酬		114			136		
3 給料及び賞与		270			313		
4 役員賞与引当金繰入額		14			12		
5 賞与引当金繰入額		31			32		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		12			12		
7 退職給付費用		25			29		
8 法定福利費		69			81		
9 福利厚生費		61			50		
10 旅費交通費		57			50		
11 減価償却費		51			42		
12 研究開発費	1	170			165		
13 地代家賃		22			22		
14 その他		306	1,905	8.6	313	1,996	9.0
営業利益			688	3.1		499	2.2
営業外収益							
1 受取利息	2	3			6		
2 受取配当金	2	89			104		
3 受取地代家賃	2	52			50		
4 受取保険金		0			0		
5 為替差益		29					
6 その他		23	197	0.9	16	177	0.8
営業外費用							
1 支払利息		197			203		
2 為替差損					64		
3 その他		33	230	1.0	25	293	1.3
経常利益			655	3.0		383	1.7

区分	注記 番号	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	7		0	
2 投資有価証券売却益				87	
3 貸倒引当金戻入益		3		0	
4 投資損失引当金戻入益			10	0	88
			0.0		0.4
特別損失					
1 固定資産売却損	4			0	
2 固定資産廃棄損	5	33		17	
3 減損損失	6	27			
4 会員権評価損等		0	61		18
			0.3		0.1
税引前当期純利益			604		453
			2.7		2.0
法人税、住民税 及び事業税		307		152	
法人税等調整額		60	247	1	150
			1.1		0.7
当期純利益			357		302
			1.6		1.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第49期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第50期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,596	43.7	9,282	43.7
労務費		3,197	16.3	3,345	15.7
経費		7,853	40.0	8,622	40.6
当期総製造費用		19,647	100.0	21,250	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,593		855	
合計		21,241		22,106	
期末仕掛品たな卸高		855		1,237	
他勘定振替高	2	903		1,046	
当期製品製造原価		19,482		19,785	

(注)

第49期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
<p>原価計算制度の方法</p> <p>(1) プレス成形部品(試作品を除く。) 予定原価に基づく総合原価計算</p> <p>(2) その他金型等 実際原価に基づく個別原価計算</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,236</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>903</td> </tr> </table>	外注加工費	4,162百万円	減価償却費	2,236	固定資産振替高	869百万円	その他	33	計	903	<p>原価計算制度の方法</p> <p>(1) プレス成形部品(試作品を除く。) 同左</p> <p>(2) その他金型等 同左</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,854百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,191</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,046</td> </tr> </table>	外注加工費	4,854百万円	減価償却費	2,191	固定資産振替高	1,014百万円	その他	31	計	1,046
外注加工費	4,162百万円																				
減価償却費	2,236																				
固定資産振替高	869百万円																				
その他	33																				
計	903																				
外注加工費	4,854百万円																				
減価償却費	2,191																				
固定資産振替高	1,014百万円																				
その他	31																				
計	1,046																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,037	935	935
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	935	935

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	94	2,261	267	2,622	2	4,594	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立(注)		50	50				
剰余金の配当(注)			39	39		39	
剰余金の配当			39	39		39	
当期純利益			357	357		357	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		50	229	279		279	
平成19年3月31日残高(百万円)	94	2,311	496	2,902	2	4,873	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	730	730	5,324
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			39
剰余金の配当			39
当期純利益			357
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	93	93	93
事業年度中の変動額合計(百万円)	93	93	372
平成19年3月31日残高(百万円)	823	823	5,697

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	935	935
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成20年3月31日残高(百万円)	1,037	935	935

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	94	2,311	496	2,902	2	4,873	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		200	200				
剰余金の配当			78	78		78	
当期純利益			302	302		302	
自己株式の取得					0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		200	24	224	0	224	
平成20年3月31日残高(百万円)	94	2,511	521	3,126	2	5,097	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	823	823	5,697
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			78
当期純利益			302
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	399	399	399
事業年度中の変動額合計(百万円)	399	399	174
平成20年3月31日残高(百万円)	424	424	5,522

重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第50期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券  (2) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法  (3) その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法)  (2) 子会社株式及び関連会社株式 .....同左  (3) その他有価証券 時価のあるもの .....同左  時価のないもの .....同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) 総平均法による原価法 その他金型等 個別法による原価法  (2) 原材料 総平均法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) 同左 その他金型等 同左  (2) 原材料 同左  (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物については 定額法) なお、主な科目の耐用年数は以下 のとおりであります。  建物 ..... 3年～47年 機械及び装置 ..... 8年～12年 工具、器具及び備品 ..... 2年～15年	(1) 有形固定資産 建物...定額法 工具、器具及び備品のうち金型 ...定額法 その他の有形固定資産...定率法 なお、主な科目の耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 .....同左 機械及び装置 .....同左 工具、器具及び備品 .....同左  (会計方針の変更) <平成19年度法人税法改正に伴う減価償 却方法の変更> 当社は、平成19年度の法人税法の改正に 伴い、当事業年度から、平成19年4月1日 以後に取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく減価償却 方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に 比較して、当事業年度における減価償却 費は57百万円増加し、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は57百万円減少し ております。なお、減価償却方法を定率法 から定額法へ変更している金型に係る影 響額は、上記金額に含まれておりません。

項目	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 投資不動産 定率法(ただし、建物については定額法)</p>	<p>&lt; 金型の減価償却方法の変更 &gt; 当社は、当事業年度から、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を、従来の定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、金型の開発投資が増加し重要性が増していることから、平成19年度の税制改正を契機として金型の減価償却方法の見直しを行った結果、当社主要取引先納入部品製造用金型について、当該金型代金相当額の取引条件（一定期間内均等受取）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当事業年度における減価償却費は249百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は249百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度における減価償却費は178百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ178百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態及び回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分した額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....変動金利長期預金 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

<p>第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 ) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,697百万円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書 ) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差益」の金額は11百万円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成19年3月31日)			第50期 (平成20年3月31日)		
1 担保資産及びその対応債務			1 担保資産及びその対応債務		
工場財団に属している資産			工場財団に属している資産		
建物	955	百万円	建物	908	百万円
機械及び装置	244		機械及び装置	195	
工具、器具及び備品	2		工具、器具及び備品	1	
土地	437		土地	437	
計	1,640		計	1,542	
上記に対応する債務			上記に対応する債務		
1年内返済予定長期借入金	1,151	百万円	1年内返済予定長期借入金	1,345	百万円
長期借入金	4,045		長期借入金	4,371	
計	5,196		計	5,716	
工場財団に属していない資産			工場財団に属していない資産		
建物	443	百万円	建物	424	百万円
機械及び装置	462		機械及び装置	381	
土地	492		土地	492	
投資有価証券	1,109		投資有価証券	768	
計	2,508		計	2,066	
上記に対応する債務			上記に対応する債務		
1年内返済予定長期借入金	747	百万円	1年内返済予定長期借入金	661	百万円
長期借入金	2,515		長期借入金	2,910	
計	3,262		計	3,571	
2 関係会社に対する債権			2 関係会社に対する債権		
売掛金	675	百万円	売掛金	708	百万円
3 保証債務			3 保証債務		
次の関係会社に対して保証をしております。			次の関係会社に対して保証をしております。		
保証先	金額(百万円)	内容	保証先	金額(百万円)	内容
タイ・マルジュン社	2,305	借入債務等	タイ・マルジュン社	2,367	借入債務等
広州丸順自動車配件有限公司	732	借入債務	広州丸順自動車配件有限公司	1,399	借入債務
武漢丸順自動車配件有限公司	1,527	借入債務	武漢丸順自動車配件有限公司	1,428	借入債務
株式会社ホンダ四輪販売丸順	202	仕入債務	株式会社ホンダ四輪販売丸順	194	仕入債務
計	4,767		計	5,390	
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 5百万円			4		
5 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 4,050百万円 借入実行残高 差引額 4,050			5 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 4,050百万円 借入実行残高 差引額 4,050		

(損益計算書関係)

第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 575百万円</p> <p>2 営業外収益のうち、関係会社との取引は、次のとおりであります。 受取利息 3百万円 受取配当金 57 受取地代家賃 43</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 7百万円 機械及び装置 0 計 7</p> <p>4</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6百万円 構築物 0 機械及び装置 24 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 2 ソフトウェア 0 投資不動産 0 計 33</p> <p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">投資不動産</td> <td style="text-align: center;">岐阜県大垣市</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の投資不動産は、賃貸しておりましたが、賃貸されなくなったため遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	投資不動産	岐阜県大垣市	27	計			27	<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 165百万円</p> <p>2 営業外収益のうち、関係会社との取引は、次のとおりであります。 受取利息 3百万円 受取配当金 69 受取地代家賃 42</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 計 0</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 計 0</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 9 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 3 ソフトウェア 4 計 17</p> <p>6</p>
用途	種類	場所	金額 (百万円)										
遊休	投資不動産	岐阜県大垣市	27										
計			27										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,390			4,390

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,390	190		4,580

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	585	376	208	機械及び 装置	893	378	515
車両運搬具	20	8	11	車両運搬具	12	6	5
工具、器具 及び備品	69	24	44	工具、器具 及び備品	101	54	47
合計	674	410	264	合計	1,007	439	568
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			99百万円				139百万円
			164				429
			264				568
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			113百万円				138百万円
			113				138
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第49期 (平成19年3月31日)	第50期 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">65 百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td></tr> </table>	投資有価証券	65 百万円	子会社株式	55	会員権	21	貸倒引当金	5	投資損失引当金	23	賞与引当金	109	退職給付引当金	218	役員退職慰労引当金	41	その他	51	繰延税金資産小計	591	評価性引当額	171	繰延税金資産合計	420	その他有価証券評価差額金	549	繰延税金負債合計	549	繰延税金負債の純額	129	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">65 百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td></tr> </table>	投資有価証券	65 百万円	子会社株式	55	会員権	21	貸倒引当金	5	賞与引当金	112	退職給付引当金	245	役員退職慰労引当金	44	その他	20	繰延税金資産小計	570	評価性引当額	148	繰延税金資産合計	421	その他有価証券評価差額金	331	繰延税金負債合計	331	繰延税金資産の純額	90
投資有価証券	65 百万円																																																										
子会社株式	55																																																										
会員権	21																																																										
貸倒引当金	5																																																										
投資損失引当金	23																																																										
賞与引当金	109																																																										
退職給付引当金	218																																																										
役員退職慰労引当金	41																																																										
その他	51																																																										
繰延税金資産小計	591																																																										
評価性引当額	171																																																										
繰延税金資産合計	420																																																										
その他有価証券評価差額金	549																																																										
繰延税金負債合計	549																																																										
繰延税金負債の純額	129																																																										
投資有価証券	65 百万円																																																										
子会社株式	55																																																										
会員権	21																																																										
貸倒引当金	5																																																										
賞与引当金	112																																																										
退職給付引当金	245																																																										
役員退職慰労引当金	44																																																										
その他	20																																																										
繰延税金資産小計	570																																																										
評価性引当額	148																																																										
繰延税金資産合計	421																																																										
その他有価証券評価差額金	331																																																										
繰延税金負債合計	331																																																										
繰延税金資産の純額	90																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>試験研究費・情報機器減税</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.3	住民税均等割等	0.9	評価性引当額増減額	5.2	試験研究費・情報機器減税	4.5	外国税額控除	1.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.3																																						
法定実効税率	39.8 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.6																																																										
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.3																																																										
住民税均等割等	0.9																																																										
評価性引当額増減額	5.2																																																										
試験研究費・情報機器減税	4.5																																																										
外国税額控除	1.5																																																										
その他	0.5																																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.3																																																										

(1株当たり情報)

第49期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第50期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	583円31銭	1株当たり純資産額	565円44銭
1株当たり当期純利益	36円58銭	1株当たり当期純利益	31円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第49期 (平成19年3月31日)	第50期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,697	5,522
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,697	5,522
差額の主な内訳(百万円)		
1株当たり純資産額の算出に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,766	9,766

2 1株当たり当期純利益

	第49期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	357	302
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	357	302
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業株式会社	371,869	1,057
		トマスコ・インディアナ社	20	200
		ベステックスMMインディア社	5,000,000	126
		トマスコ・ムシバー社	60	110
		株式会社マキタ	10,000	31
		株式会社大垣共立銀行	42,713	22
		太平洋工業株式会社	48,396	16
		三菱自動車工業株式会社	101,272	16
		大和工業株式会社	4,000	16
		株式会社滋賀銀行	20,000	13
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,880	12
		株式会社T&Dホールディングス	2,000	10
		株式会社VRテクノセンター	200	10
		その他(24銘柄)	220,968	70
		小計	5,836,380	1,715
		計	5,836,380	1,715

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	第31回利付国債	10	10
		計	10	10

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	500	1
		小計	500	1
		計	500	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,189	61	5	4,245	2,145	123	2,100
構築物	374	27		402	276	18	125
機械及び装置	8,404	192	110	8,486	6,893	345	1,592
車両運搬具	69	26	6	88	60	13	28
工具、器具及び備品	19,862	1,940	55	21,747	19,022	1,727	2,724
土地	1,449			1,449			1,449
建設仮勘定	868	2,774	2,061	1,582			1,582
有形固定資産計	35,219	5,022	2,239	38,002	28,399	2,228	9,603
無形固定資産							
借地権				64			64
ソフトウェア				174	75	28	98
その他				8	0	0	8
無形固定資産計				247	75	29	171
長期前払費用	5 (1)	17 (17)	5 (5)	17 (13)	2	0	15 (13)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	金型及び治具・検具	1,889百万円
建設仮勘定	金型及び治具・検具	2,574百万円
建設仮勘定	ハイブリッドレーザー溶接設備	120百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の( )内は内書きであり、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13		0	0	12
投資損失引当金	58		58	0	
賞与引当金	275	282	275		282
役員賞与引当金	14	12	14		12
役員退職慰労引当金	103	12	5		110

(注) 貸倒引当金及び投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	143
普通預金	13
定期預金	895
計	1,051
合計	1,051

ロ 受取手形

相手先	金額(百万円)
共和産業株式会社	21
フタバ産業株式会社	10
藤原電機産業株式会社	2
株式会社増田製作所	1
東陽精機株式会社	0
その他	0
合計	37

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年 4月 満期	1
5月 "	13
6月 "	20
7月 "	0
8月 "	
合計	37

## 八 売掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	1,260
タイ・マルジュン社	333
広州丸順汽车配件有限公司	325
株式会社増田製作所	198
株式会社イナックス	140
その他	894
合計	3,152

### 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
3,392	23,123	23,363	3,152	88.1	51.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 製品

品名	金額(百万円)
車体プレス部品	79
精密プレス部品	1
合計	81

## ホ 原材料

品名	金額(百万円)
冷延鋼板	9
熱延鋼板	2
表面処理鋼板	3
高張力鋼板	12
不飽和ポリエステル樹脂	12
その他	39
合計	79

へ 仕掛品

品名	金額(百万円)
車体プレス部品	240
精密プレス部品	25
金型	696
樹脂製品	26
治具・検査具	265
試作品その他	19
合計	1,273

ト 貯蔵品

品名	金額(百万円)
消耗工具器具備品	64
金型消耗品	0
被服	1
その他	2
合計	69

チ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
広州丸順汽车配件有限公司	2,476
武漢丸順汽车配件有限公司	952
合計	3,429

負債の部

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)
JFE商事株式会社	36
オイレス工業株式会社	20
トヨタ車体株式会社	13
株式会社モールド明晃	13
フタバ産業株式会社	6
その他	27
合計	118

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年 4月 満期	22
5月 "	29
6月 "	36
7月 "	23
8月 "	6
合計	118

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	1,209
吉安商事株式会社	227
株式会社カワセ精工	173
株式会社スズカキャリアサービス	151
青木電器工業株式会社	136
その他	1,797
合計	3,695

ハ 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	540
株式会社大垣共立銀行	449
株式会社滋賀銀行	228
株式会社十六銀行	216
中央三井信託銀行株式会社	188
その他	797
合計	2,418

ニ 設備支払手形

相手先	金額(百万円)
コマツ産機	1
合計	1

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月 満期	0
5月 "	
6月 "	1
合計	1

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
国際協力銀行	1,876
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,567
株式会社大垣共立銀行	1,223
日本政策投資銀行	1,204
株式会社滋賀銀行	807
その他	2,919
合計	9,597

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告(やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。) 公告掲載URL <a href="http://www.marujun.co.jp/topics/e_kokoku.html">http://www.marujun.co.jp/topics/e_kokoku.html</a>
株主に対する特典	平成20年3月31日現在で10単元以上所有の株主に、株式会社ホンダ四輪販売丸順の販売店4店舗で利用可能な共通商品券10,000円ほかを株主選択により贈呈。

(注) 1. 新券交付手数料に関し、株券喪失の場合、株券喪失登録申請に係る手数料として別途定める額が必要となります。

2. 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月21日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第49期)	自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年11月30日 東海財務局長に提出
(3) 半期報告書	事業年度 (第50期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月21日

株式会社丸順

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社丸順

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産に以下の事項が記載されている。

1. 会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
2. 会社は、当連結会計年度から、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更している。
3. 会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月21日

株式会社丸順

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正 明

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社丸順

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
2. 会社は、当事業年度から、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を、従来の定率法から定額法に変更している。
3. 会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。